

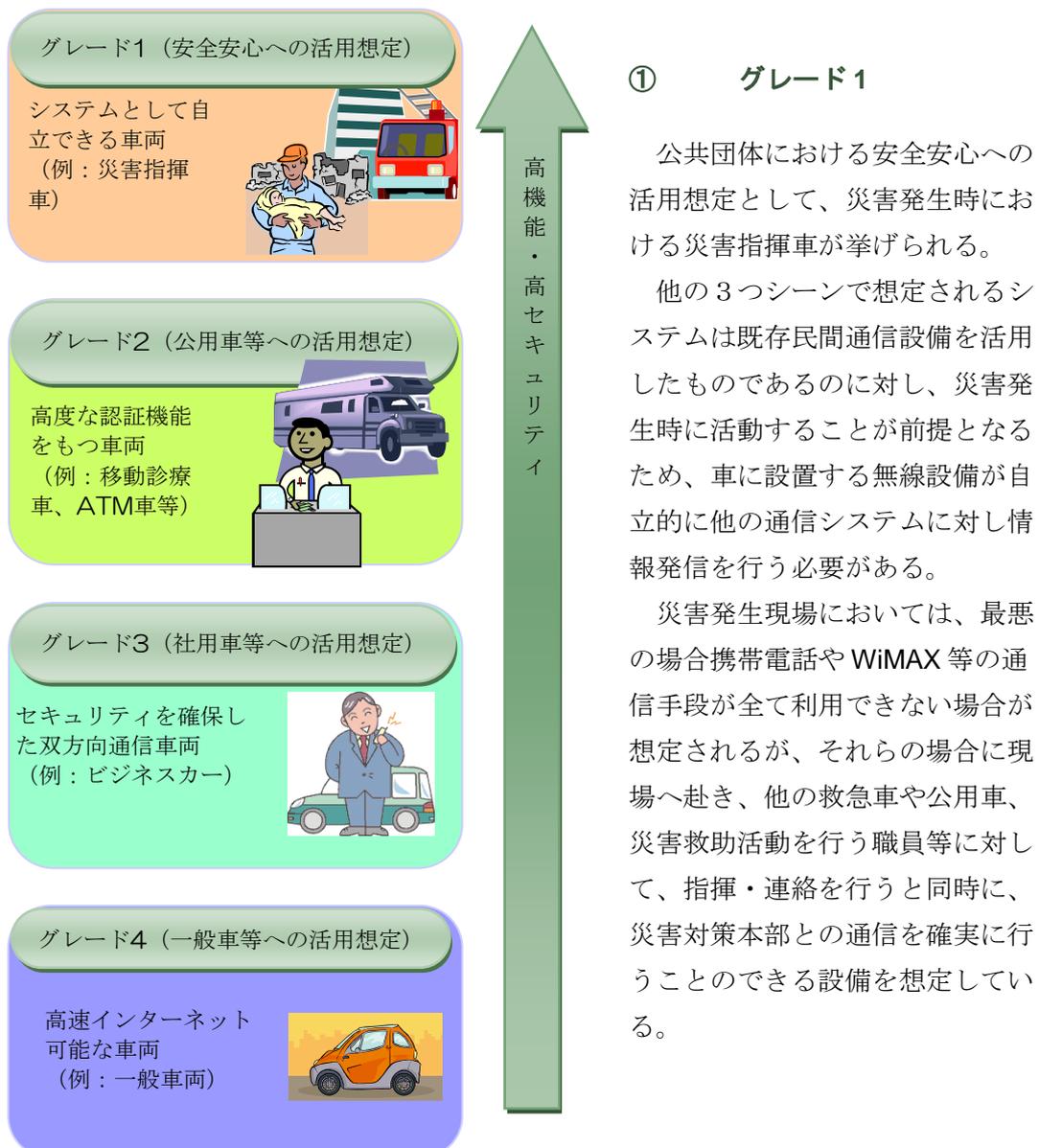
## IV モバイルオフィスに関する分析

### 1 モバイルオフィスの利活用シーン

#### (1) モバイルオフィスのグレード分類

「モバイルオフィス」は、ここ数年で整備が始まり本格的に利活用できる状況になってきていると思われる。

現在活用されているモバイルオフィス状況やニーズに関する調査を通じ判明した事項から、モバイルオフィス利活用シーンとしては、利用者の求めるセキュリティの高さや災害時における通信確保などの点から、自治体や公共事業分野での利用シーンと、一般企業における利用シーン、市民生活における利用シーン、災害発生時における治安用の下記4つのグレードの分類できると考えられる。



## ② グレード2

地方公共団体における行政サービスの向上や効率化を目的とした公用車等への活用が想定される。

地方自治体等においては、個人情報や行政上の重要なデータ等を多数取り扱っているため、一般企業よりセキュリティについて重要視する必要がある。

## ③ グレード3

企業で利用する社用車等において、事務所内と同等のセキュリティを確保した通信環境を整備することにより、受発注業務や顧客情報の入力・閲覧が可能となり、業務の効率化が期待できる。

事務職社員と外勤社員との業務分担を明確にすることにより、新しい雇用や市場の誕生が期待される。

## ④ グレード4

市民の日常生活で利用されている車に対する利用であり、現在一部高級車等のみで利用可能なナビゲーションをさらに高機能化し、通信システムによる双方向化を行うもの。

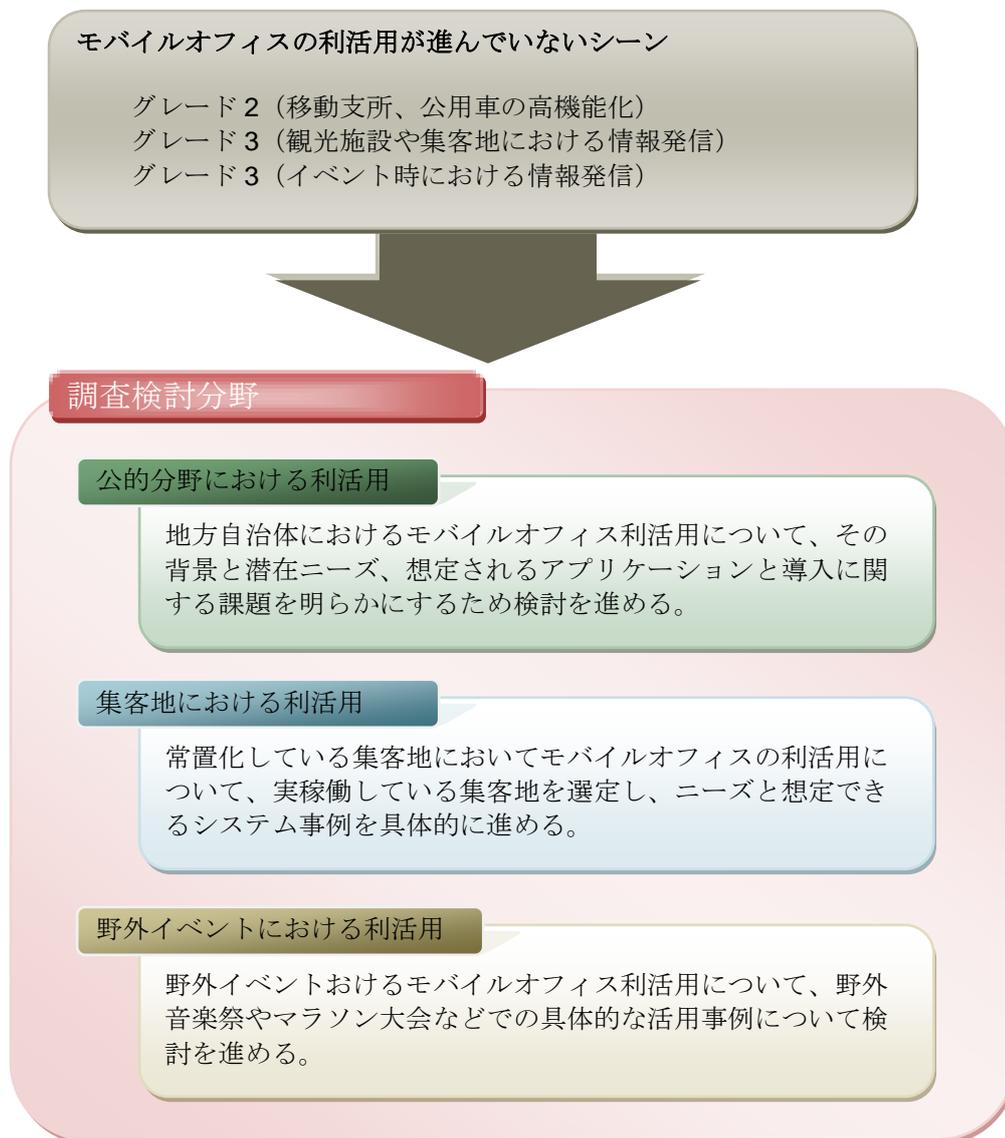
これにより、通常のインターネット接続に加えてカーナビによる周辺店舗・建物案内に動画を多用する、あるいは店の予約や申請などを双方向で行うこと等が可能となる。

## (2) グレード別利活用シーン

前項記載のセキュリティや情報発信能力による、モバイルオフィスのグレードごとの分類、さらに具体的な利活用シーンを下記にまとめた。

グレード	利用事例	利用方法
グレード 1	災害指揮車	通信手段が途絶した災害現場へ赴き、現地の災害救助活動を指揮するほか、外部表示盤を用いて情報発信を行い、被災者への的確な情報伝達を行うことが期待される。
グレード 2	移動支所、公用車の高機能化	地方自治地体が所有する公用車をモバイルオフィス化することで、山間部や離島などにおける自治体窓口業務が可能となるほか、滞納者訪問、在宅介護認定などの通常業務を効率的に行うことが期待される。
	移動診療所	医療器具と医師が乗車し、モバイルオフィス化することで、移動診療が実現可能となり、山間部に居住している要介護者の健康維持に貢献が期待できる。
	消防車、救急車、警察車両のモバイルオフィス化	消防車、救急車、警察車両に対してモバイルオフィス化を行うことにより、動画を使った情報授受ができるため、消火活動、救急活動、捜査活動の効率化が期待される。
グレード 3	営業車両のモバイルオフィス化	一般企業における営業車両をモバイルオフィス化することにより、外勤者が事務所に寄らず直接現場へ出向くことが可能となり、業務の効率化が期待される。
	運輸における高度なトレーサビリティ	生産物や郵便物に RF タグをつけ、運送トラックをモバイルオフィスでネットワーク化することにより、荷物の所在がわかり、食の安心や品質保持に期待ができる。
	観光施設や集客地における情報発信	観光地などの集客地において、モバイルオフィス化した車を導入することにより、来訪者への駐車場、道路案内を含む、観光施設情報ができる。
	イベント時における情報発信	運動会やマラソン大会などの常置化しない、イベントにおいてモバイルオフィスを導入することにより、イベント参加者、関係者への効率的な情報発信、効率的なイベント運用が期待できる。
グレード 4	カーナビの高機能化への期待	カーナビにシンクライアント技術と双方向化機能を導入することで、地図上や店舗情報が常に最新となるほか、チャット機能を活用し、コンシェルジュサービスが期待される。
	観光バスの高機能化	観光バスをモバイルオフィス化することで、外国から訪れる日本語が不自由な観光客や耳の不自由な方に対する、母国言語を用いた観光案内ができるほか、必要に応じて動画情報を用いた詳細の案内が可能となる。

以上の分析・整理の結果を踏まえ、本調査検討会では、「地域の活性化に資するモバイルオフィスを高度に利活用したモデル」をとりまとめるため、モバイルオフィスに対するニーズ（期待）があるものの、その利活用があまり進んでいないと思われる分野から、以下の3つの分野を選定し、それぞれについてワーキンググループ（WG）を設置、調査検討を進めることとした。



なお「モバイルオフィス」という言葉からは、企業内活動における利活用のイメージが強いと思われるが、こうした企業内活動でのモバイルオフィスの利活用は、企業戦略といったものにも密接に関係するため、個々具体的な利活用モデルのとりまとめは困難であり、また現実的に一部の企業等においてはそれに類する利活用が進みつつある実態から、検討分野からは除外している。